

密集市街地の整備改善について

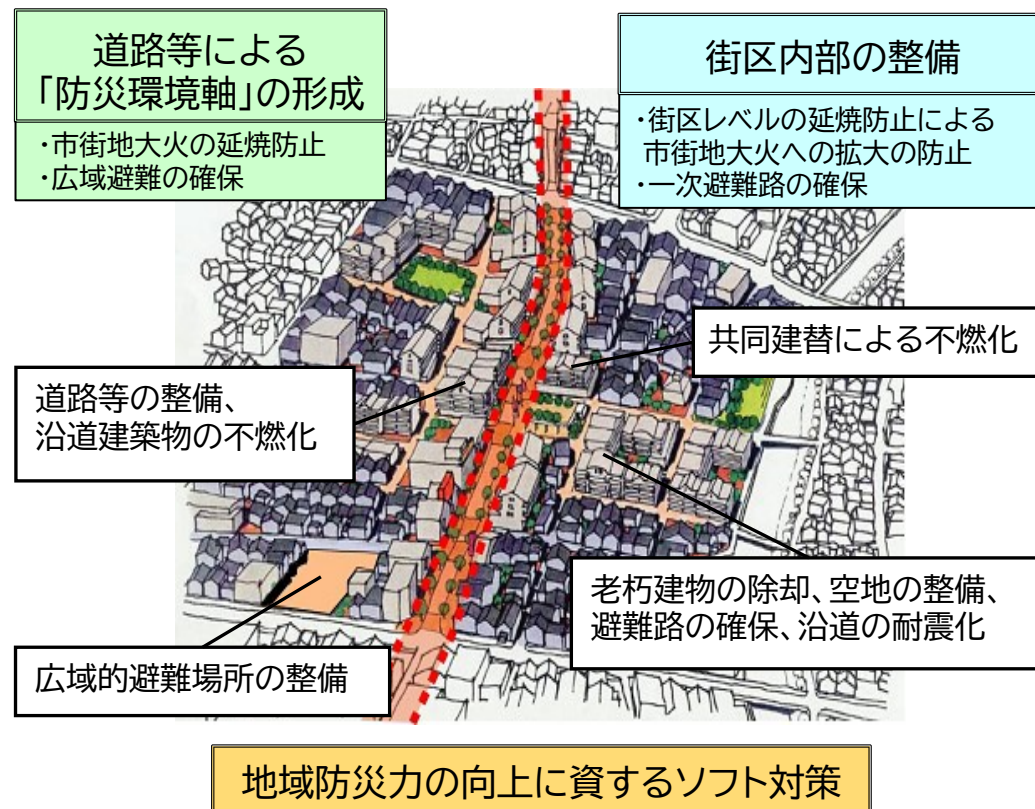
「地震時等に著しく危険な密集市街地」※ 約6,000ha（平成23年度末）について、令和12年度までに最低限の安全性を確保し、解消することを目標に密集市街地の整備改善を推進

※ 密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が特に高く、地震時等における最低限の安全性が確保されていない、著しく危険な密集市街地。

【地震時等に著しく危険な密集市街地（H24年10月公表）】

都府県	市区町村 (細字は解消)	面積 (H23年度末)	面積 (R2年度末)	面積 (R7年度末)
埼玉県	川口市	54ha	54ha	0ha
千葉県	浦安市	9ha	8ha	5ha
東京都	文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、足立区	1,683ha	247ha	45ha
神奈川県	横浜市、川崎市	835ha*(690ha)	355ha	251ha
愛知県	名古屋市の、安城市	104ha	0ha	0ha
滋賀県	大津市の	10ha	10ha	0ha
京都府	京都市、向日市の	362ha	220ha	220ha
大阪府	大阪市の、堺市の、豊中市の、守口市の、門真市の、寝屋川市の、東大阪市の	2,248ha	1,014ha	218ha
兵庫県	神戸市の	225ha	190ha	157ha
和歌山県	橋本市の、かつらぎ町の	13ha	0ha	0ha
徳島県	鳴門市の、美波町の、牟岐町の	30ha	5ha	0ha
香川県	丸亀市の	3ha	0ha	0ha
愛媛県	宇和島市の	4ha	0ha	0ha
高知県	高知市の	22ha	18ha	18ha
長崎県	長崎市の	262ha	95ha	71ha
大分県	大分市の	26ha	0ha	0ha
沖縄県	嘉手納町の	2ha	2ha	0ha
合計	41市区町	5,890ha*(5,745ha)	22市区町 2,219ha	12市区町 985ha
	解消率	0%	62%	83%

【密集市街地の整備改善イメージ】



※H24.10公表後、R2に145ha(横浜市)追加

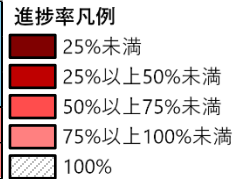
地震時等に著しく危険な密集市街地の整備改善状況

「地震時等に著しく危険な密集市街地」※ 約6,000ha（平成23年度末）について、令和12年度までに最低限の安全性を確保し、解消することを目標に密集市街地の整備改善を推進。

※ 密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が特に高く、地震時等における最低限の安全性が確保されていない、著しく危険な密集市街地。

都道府県	市区町村	面積			R7年度末 進捗率 (解消年度)
		H23年度末 (H24.10公表時)	R2年度末	R7年度末	
埼玉県	川口市	54ha	54ha	0ha	100% (R7年度)
千葉県	浦安市	9ha	8ha	5ha	51%
東京都		1,683ha	247ha	45ha	97%
	文京区	13ha	0ha	0ha	100% (H26年度)
	台東区	29ha	18ha	0ha	100% (R4年度)
	墨田区	388ha	83ha	0ha	100% (R3年度)
	品川区	257ha	90ha	25ha	90%
	目黒区	47ha	0ha	0ha	100% (H26年度)
	大田区	61ha	24ha	0ha	100% (R5年度)
	世田谷区	104ha	0ha	0ha	100% (H29年度)
	渋谷区	45ha	0ha	0ha	100% (H29年度)
	中野区	152ha	0ha	0ha	100% (H29年度)
	豊島区	84ha	0ha	0ha	100% (H29年度)
	北区	270ha	32ha	20ha	93%
	荒川区	126ha	0ha	0ha	100% (R1年度)
	足立区	107ha	0ha	0ha	100% (H29年度)
神奈川県		690ha	355ha	251ha	70% ※
	横浜市	660ha	355ha	251ha	69% ※
	川崎市	30ha	0ha	0ha	100% (R1年度)
愛知県		104ha	0ha	0ha	100% (R2年度)
	名古屋市の	87ha	0ha	0ha	100% (R2年度)
	安城市	17ha	0ha	0ha	100% (R2年度)
滋賀県	大津市	10ha	10ha	0ha	100% (R7年度)
京都府		362ha	220ha	220ha	39%
	京都市	357ha	220ha	220ha	38%
	向日市	5ha	0ha	0ha	100% (H29年度)

都道府県	市区町村	面積			R7年度末 進捗率 (解消年度)
		H23年度末 (H24.10公表時)	R2年度末	R7年度末	
大阪府		2,248ha	1,014ha	218ha	90%
	大阪市	1,333ha	641ha	89ha	93%
	堺市	54ha	18ha	0ha	100% (R4年度)
	豊中市	246ha	137ha	72ha	71%
	守口市	213ha	0ha	0ha	100% (R2年度)
	門真市	137ha	108ha	38ha	72%
	寝屋川市	216ha	72ha	19ha	91%
	東大阪市	49ha	38ha	0ha	100% (R7年度)
兵庫県	神戸市	225ha	190ha	157ha	30%
和歌山県		13ha	0ha	0ha	100% (H29年度)
	橋本市	5ha	0ha	0ha	100% (H29年度)
	かつらぎ町	8ha	0ha	0ha	100% (H28年度)
徳島県		30ha	5ha	0ha	100% (R5年度)
	鳴門市	3ha	3ha	0ha	100% (R5年度)
	美波町	24ha	0ha	0ha	100% (R2年度)
	牟岐町	2ha	2ha	0ha	100% (R5年度)
香川県	丸亀市	3ha	0ha	0ha	100% (R2年度)
愛媛県	宇和島市	4ha	0ha	0ha	100% (H26年度)
高知県	高知市	22ha	18ha	18ha	15%
長崎県	長崎市	262ha	95ha	71ha	73%
大分県	大分市	26ha	0ha	0ha	100% (H28年度)
沖縄県	嘉手納町	2ha	2ha	0ha	100% (R5年度)
合計	41市区町村	5,745ha	2,219ha	985ha	83% ※



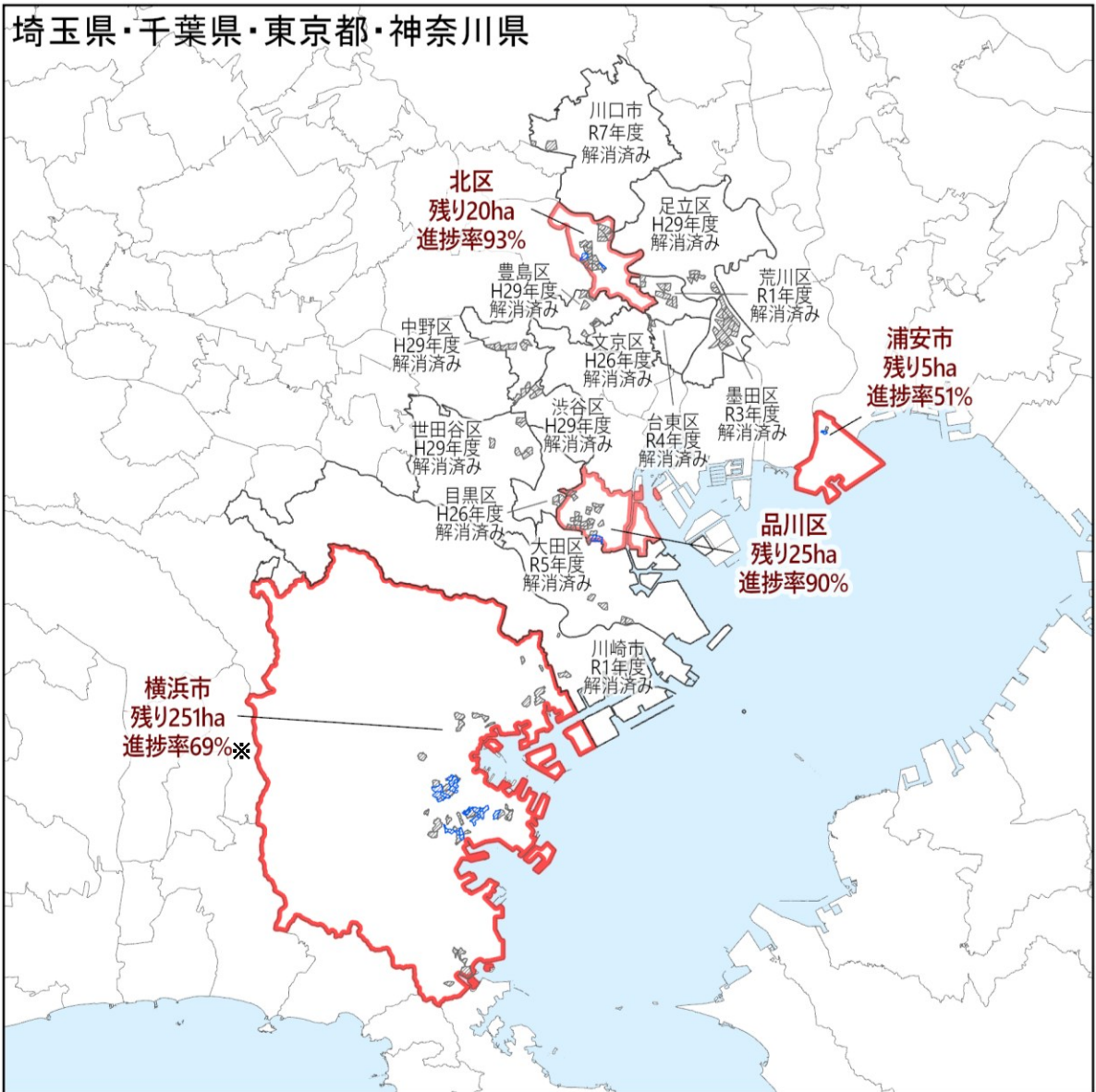
※進捗率は、令和2年度に追加された横浜市における危険密集市街地145haを加えた面積（横浜市：805ha、全国：5,890ha）をもとにしている。

地震時等に著しく危険な密集市街地の整備改善状況

関東・中部エリア

未解消地区(令和7年度末) 地震時等に著しく危険な密集市街地

0 10 km



進捗率凡例

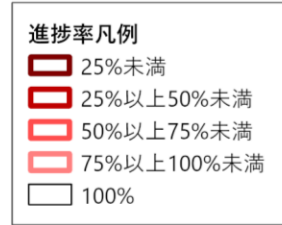
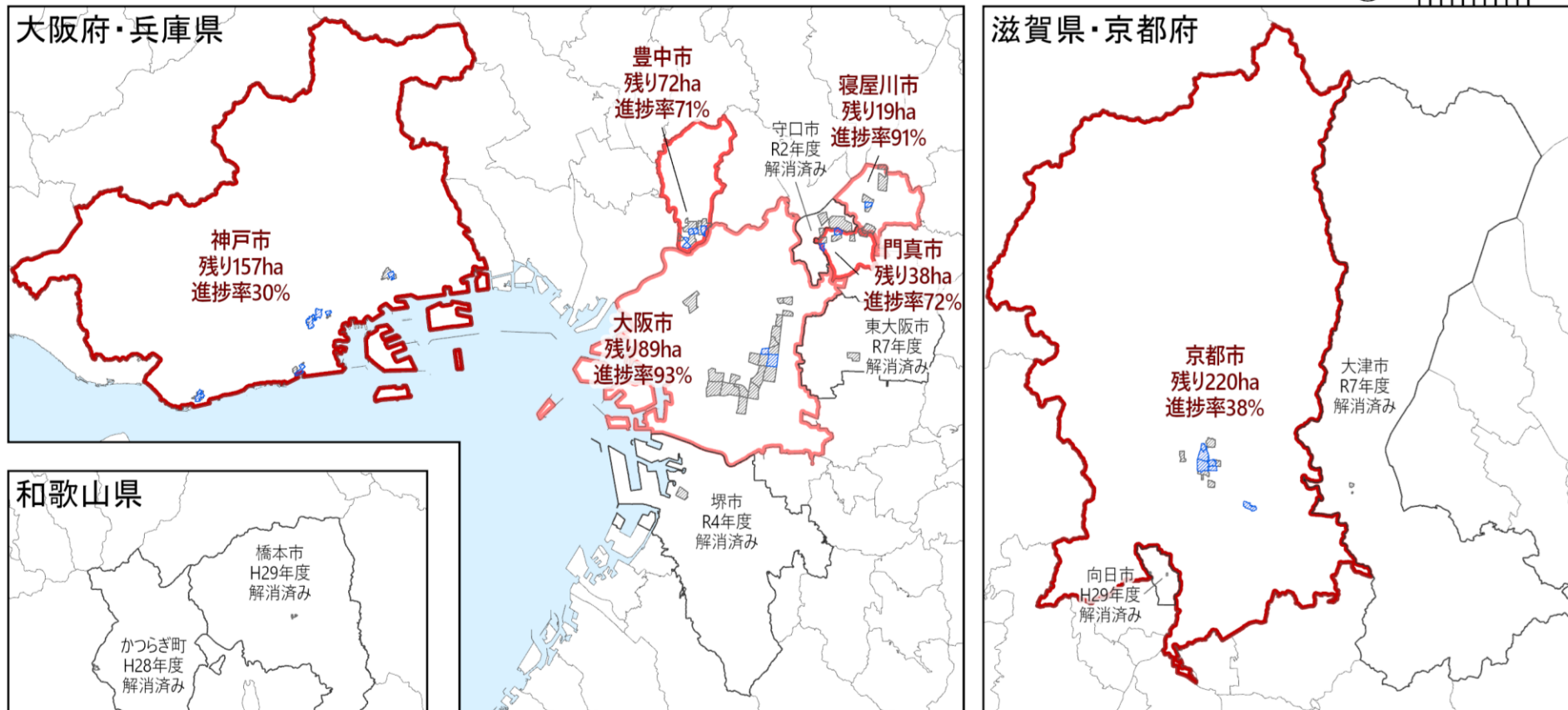
- 25%未満
- 25%以上50%未満
- 50%以上75%未満
- 75%以上100%未満
- 100%

※横浜市の進捗率は、令和2年度に追加された危険密集市街地145haを加えた面積805haをもとにしている。

近畿エリア

未解消地区(令和7年度末)
 地震時等に著しく危険な密集市街地

0 10 km



四国エリア

未解消地区(令和7年度末) 地震時等に著しく危険な密集市街地

0 10 km



九州・沖縄エリア

 未解消地区(令和7年度末)

 地震時等に著しく危険な密集市街地

 0 10 km

